

# 若年労働市場の変容は男性性を揺らがせているか

—YCSJ 調査不安定就労層男性の事例から—

乾 彰夫

## 1. 課題

従来日本社会においては、長期雇用と年功賃金のもとで家計の大半を一人で担う男性と、パート等による家計補助的就労のもとで家事育児の大半を担う女性とのカップリングという家族像が「標準的」と想定されてきた。そこでは男性には「稼ぎ手(breadwinner)役割」が強く期待され、とりわけ戦後高度成長期以降は、こうした「稼ぎ手」に特化した男性性が支配的であったといわれている(江原 2012、多賀 2006)。だが 1990 年代後半以降の非正規雇用等の男性への急速な広がり、その前提条件を大きく揺らがせている。契約社員等を含む非正規雇用の大半は、雇用の不安定性とともに正社員等に比べ低賃金でかつ年功賃金カーブからはずれた賃金体系のもとにあり、そのような条件は、「稼ぎ手」としての伝統的男性役割の遂行を困難にしている。

そのなかで、例えば非正規雇用フルタイム就労・月収 20 万円程度同士のカップリングによる、新たな「第二標準」(中西 2003)など、就労・家事育児ともより対等なパートナー関係による家族形成の可能性が提起されている。だが、実際のところ雇用をめぐるこのような変化は、男性の意識や生活にどのような影響を与えているのか。とりわけ「稼ぎ手」としての男性役割意識には、何らかの揺らぎが生じているのだろうか。

目黒らは、「都市男性の生活と意識に関する調査」結果として、離転職経験のある男性に平等志向の高まりが見られるものの、不安定雇用経験は「稼ぎ手」意識に影響を与えていないとしている(目黒ほか 2012)。一方太郎丸は、2005 年 SSM 調査結果から、1992-2005 年に結婚したカップルにおいて非正規同士の結婚確率が高まっているとしている(太郎丸 2011) <sup>1</sup>。

そこで本稿では、長期間にわたって不安定就労を続ける若年男性に焦点を当て、果たして彼らの男性性意識に変容が見られるのか、平等志向的な影響が現れて

いるのかを検討する。

## 2. 使用するデータ

使用するデータは「若者の教育とキャリア形成に関する調査(Youth Cohort Study of Japan)」である。YCSJ は 2007 年 4 月 1 日現在満 20 歳の全国サンプルを対象に同年秋から 2011 年秋までの 5 年間にわたって実施したパネル調査である。初回答者 1687 名、最終回答者 891 名(ウエイト付後サンプル数 768)であった。調査では 2005 年 4 月～2011 年 10 月までの期間の毎月の主な状態を質問している。その回答をもとに、オブティマル・マッチング法によって 8 つの移行類型が得られた。ここではその中の「早期離学・非正規雇用優勢」類型の男性(39 サンプル)に主に注目する。調査対象期間 79 ヶ月についてこの類型の平均的経験期間は、在学 12.6 ヶ月、正規雇用 5.9 ヶ月に対し、非正規雇用 52.7 ヶ月、失業 3.1 ヶ月、無業 3.3 ヶ月である。およそ 2007 年 3 月(20 歳)以前に最終学校を離れ、その後 2011 年 10 月(24/25 歳)までの期間の大半を非正規雇用を中心に、間に失業・無業を挟むなど、正規雇用以外の状態で過ごしている <sup>2</sup>。

	男性	女性	合計
①後期・正規	111	110	221
	34.4%	27.2%	30.4%
②早期・正規	64	102	166
	19.8%	25.2%	22.8%
③後期・非正規	21	43	64
	6.5%	10.6%	8.8%
④早期・非正規	39	63	102
	12.1%	15.6%	14.0%
⑤正規→非正規	15	18	33
	4.6%	4.5%	4.5%
⑥非正規→正規	6	22	28
	1.9%	5.4%	3.9%
⑦在学	58	22	80
	18.0%	5.4%	11.0%
⑧無業	9	24	33
	2.8%	5.9%	4.5%
合計	323	404	727
	100%	100%	100%

### 3. 結果

#### (1) 対象者全体の状況

まずはじめに、他の類型も含む対象者全体の傾向について示す。最終調査時点では男女ともに9割前後が未婚である（以下、とくに断りのない限り、数値はすべて最終調査時の回答）。男性では早期・正規類型に比較的既婚者が多い（早期・正規男性の未婚率 73.4%）。また男女とも7割あまりが実親と一緒に暮らしている。ジェンダー意識では、結婚後の家事育児分担について、男性の54.2%、女性の40.4%が「夫と妻同じぐらい」と答えており、男性の方が意識の上では平等志向が高い<sup>3</sup>。一方、結婚後の妻の就労については、「結婚退職」「出産退職」で女性がやや多いものの、男女とも「出産退職・復帰」5割弱、「就労継続」25%あまりで全体としての差はほとんどない。

図1 未婚率（男女）

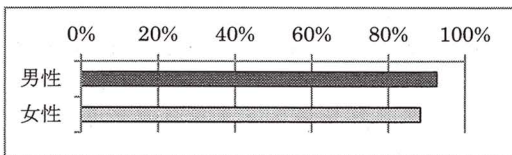


図2 実親との同居率（男女）

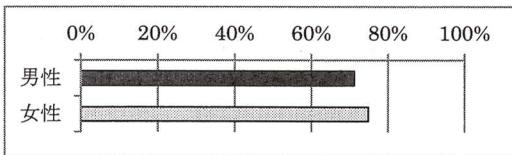


図3 結婚後の家事・育児分担（「どちらかという  
と夫」+「夫婦同じぐらい」）（男女）

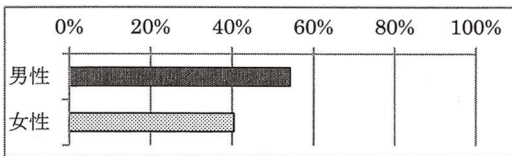
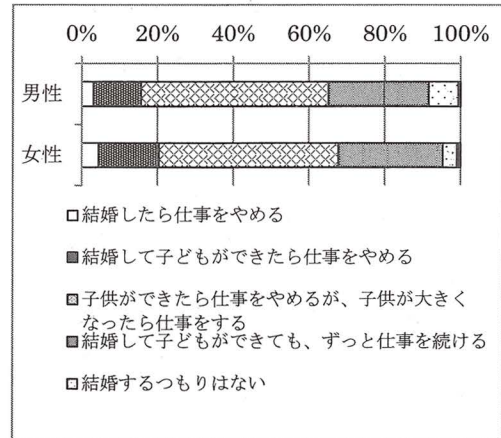


図4 結婚後の就労（男性は配偶者に望むこと、  
女性は自身について）（男女）



「10年後の見通し」については「同じ仕事を続けている」「安定した仕事についている」などで男性が上回るものの、「結婚している」では女性が上回っている。また「職業に関する意識」では「家族を養うこと大切」に男性の9割（女性8割弱）が肯定し、稼ぎ手意識は高い。「高い地位や収入」「ずっとフルタイム」など男性の職業意識は高いが、「就職・失業不安」も男性に高い。

図5 10年後の見通し：ずっと同じ仕事を続けている（男女）

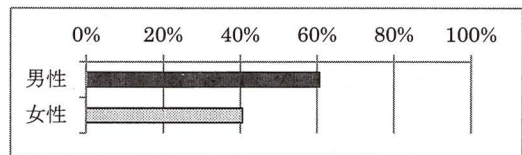


図6 10年後の見通し：安定した仕事についている（男女）

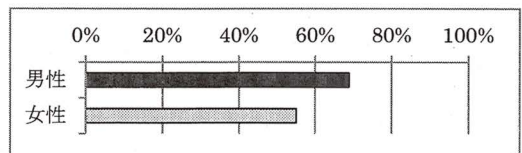


図7 10年後の見通し：結婚している（男女）

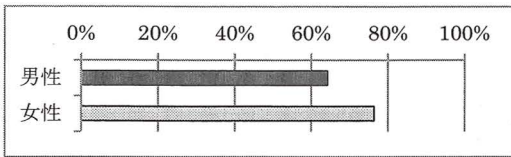


図8 仕事をして家族を養うこと大切（男女）

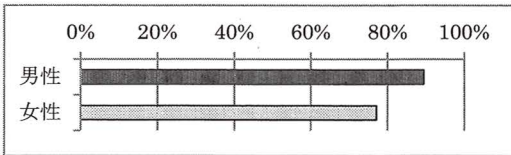
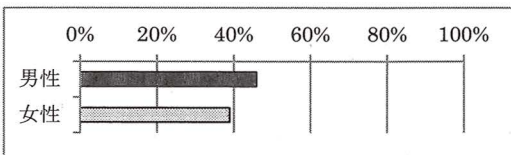


図9 就職できなかつたり失業するのではないかな不安（男女）



人間関係については、「一緒にいて安心できる人」が「いる」割合は男性 84.5%女性 94.1%と女性が上回り、その内訳でも親・恋人・高校以降の学校の友人など女性の方が人間関係を豊富に持っていることがうかがわれる。

図10 一緒にいると居心地がよく安心できる人がある（男女）

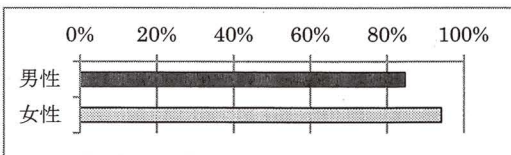


図11 一緒にいると安心できる人・親（男女）

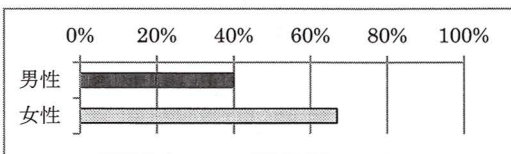


図12 一緒にいると安心できる人・恋人（男女）

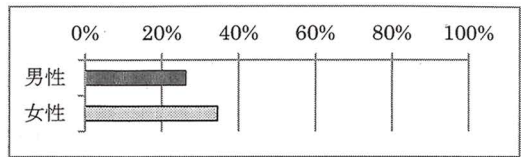
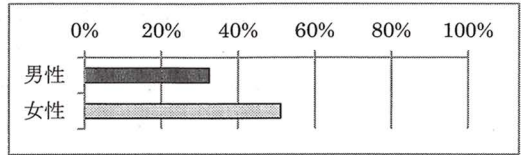


図13 一緒にいると安心できる人・高校以降の学校の友人（男女）



## (2) 早期非正規男性の状況

次に早期離学・非正規雇用優勢類型男性の状況である。早期非正規男性のほとんど（97.4%）が未婚で大多数（89.7%）が実親と同居している。実親との同居率は男性平均よりも明らかに高く、未婚率も統計的有意差は認められないとはいえ男性平均よりもやや高い。また高校卒業時から最終調査時点までの居住地移動では、非3大都市圏<sup>4</sup>定住者（18歳の誕生日以降移動経験なし）の割合が顕著に高く、大都市部以外の地域に定住していることも早期非正規男性の大きな特徴である。

図14 未婚率（男性）

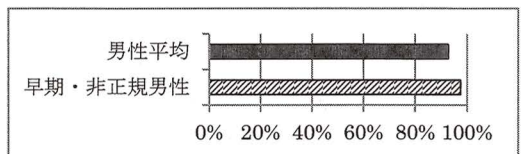


図15 実親同居率

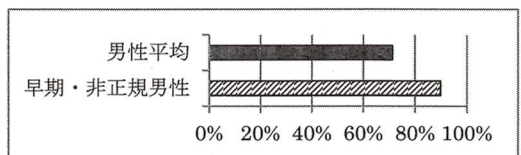
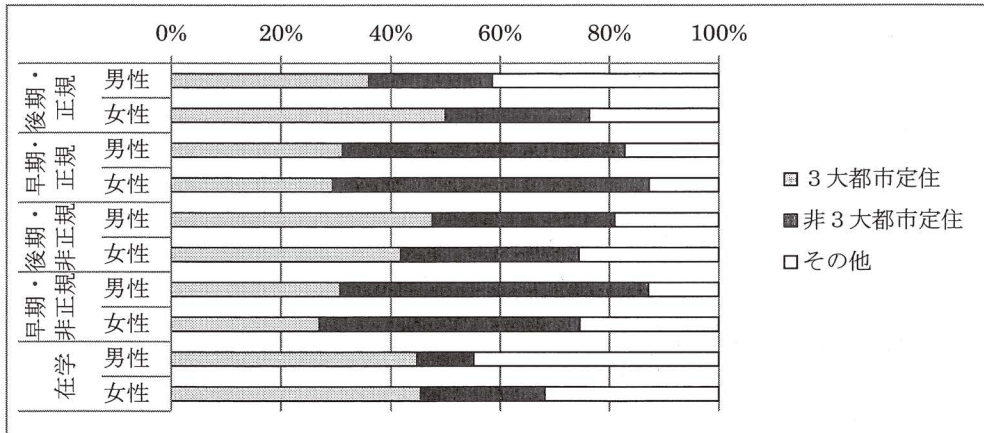




図16 居住地移動



ジェンダー意識では、早期非正規男性の家事育児分担「夫と妻同じぐらい」の割合は男性平均よりも高い(63.2%)ものの3年前(76.9%)に比べ明らかに低下している。また結婚後の妻の就労については、「結婚するつもりはない」が早期非正規男性で有意に高いほかは、男性平均との間に統計的有意差は認められない。配偶者の「継続就労」を望む者が平均よりもやや高いものの統計上の有意差はない。

図17 結婚後の家事・育児分担（「どちらかという」と夫）＋「夫婦同じぐらい」（男性）

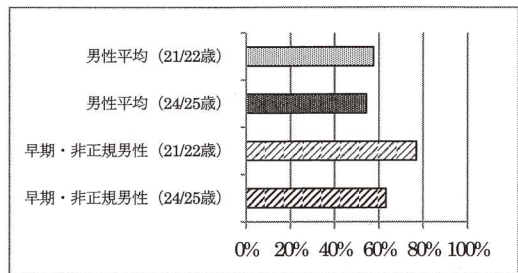
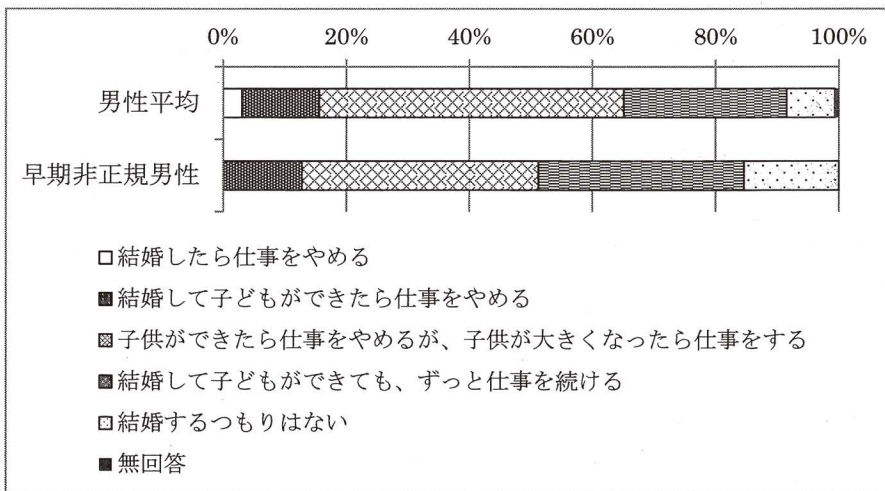


図18 結婚後の配偶者の就労（男性）



「10年後の見通し」では、早期非正規男性で「同じ仕事を続けている」が男性平均に比べて顕著に低い。また「結婚している」は第二回調査の21/22歳時点では、男性平均との間に有意な差はなかったものの、3年後の最終時点では大きく低下し顕著な差が生じている。一方で、「親と暮らしている」「今の地域に住んでいる」が男性平均よりも顕著に高くかつ3年前の第二回調査より上昇している。とくに「親と暮らしている」は、3年前には男性平均との間に統計上の有意差が認められなかったものから、20%を超える大きな上昇となっている。

図19 10年後の見通し：ずっと同じ仕事を続けている（男性）

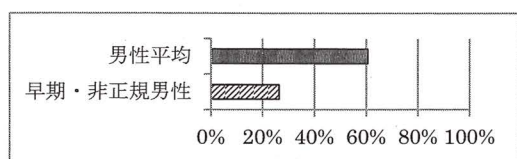


図20 10年後の見通し：結婚している（男性）

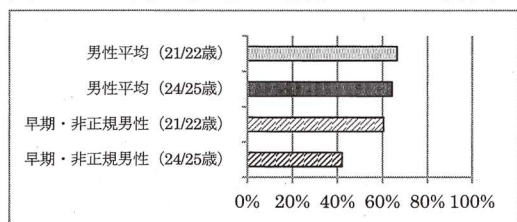


図21 10年後の見通し：実親と一緒に暮らしている（男性）

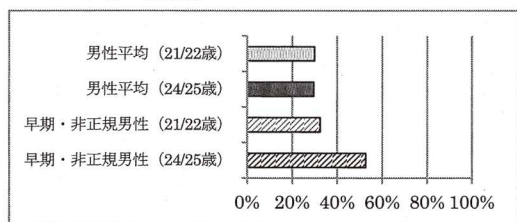
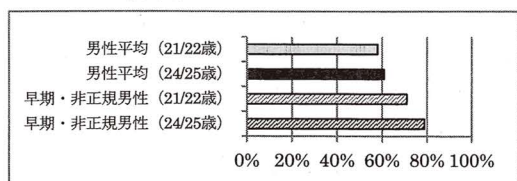


図22 10年後の見通し：いまと同じ地域に住んでいる（男性）



「職業に関する意識」では「家族を養うこと大切」については男性平均89.4%に対し早期非正規男性86.8%と統計上の有意差は認められない。なおこの傾向は2年前の第三回調査でも同様であった<sup>5</sup>。2年前との差も認められない。一方で早期非正規男性は男性平均に比べて、「同じ会社で続けたい」が「就職・失業不安」とともに平均値を上回っている。非正規であることへの不安が同じ会社での就労継続への希望をより強めているようである。

図23 仕事をして家族を養うこと大切（男性）

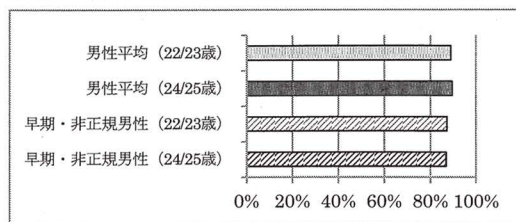


図24 就職できなかつたり失業するのではないかと不安（男性）

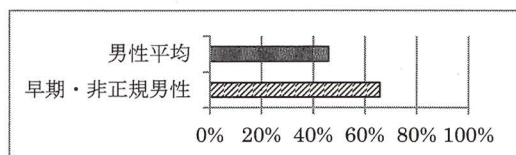
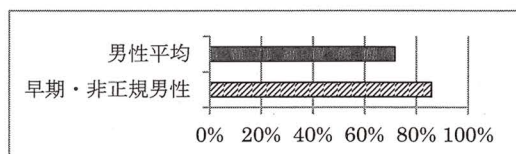


図25 離職せず同じ会社で働き続けたい（男性）



人間関係では「安心できる人」がいる早期非正規男性の割合は男性平均値を下回っており、内訳でも親・恋人・高校以降の学校の友人で男性平均値を顕著に下回る。さらに特徴的なことは、これらすべてで、第一回調査の20/21歳時には男性平均と早期非正規男性との間にほとんど差がないか、あるいは早期非正規男性が上回るものもあったにもかかわらず、4年間の間に早期非正規男性において大きな低下が見られる点である。親と同居しながら一緒にいて安心感を得られない、地元

に暮らし続けながら学校時代の友人と疎遠になっているなど、孤立感の進行が窺える。

図26 一緒にいると居心地がよく安心できる人がある(男性)

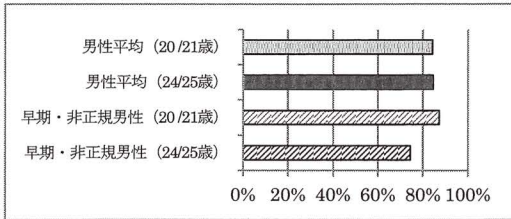


図27 一緒にいると安心できる人・親(男性)

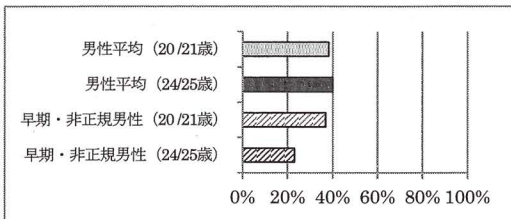


図28 一緒にいると安心できる人・恋人(男性)

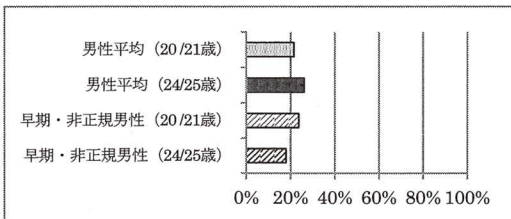
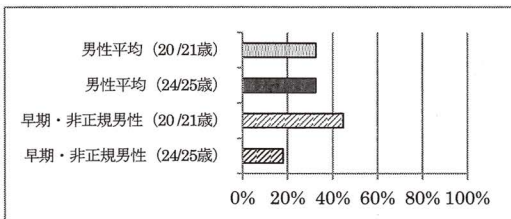


図29 一緒にいると安心できる人・高校以降の友人(男性)



また「自分に関する意識」でも「今のままでよい」「自分らしく生きている」とも男性平均値を顕著に下回っており、4年前よりも低下している。これらは男性平均値でも4年前よりも低下が見られるが、低下率は早期非正規男性の方が大きい。なおこれらの項目で女性については、早期非正規女性と女性平均との間に有意な差は認められない(図略)。

図30 今のままの自分でよい(男性)

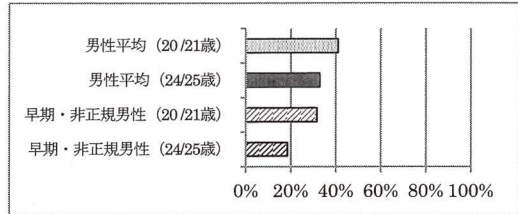
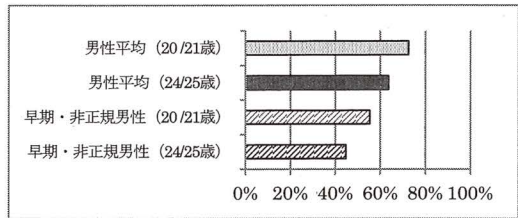


図31 自分らしく生きている(男性)



#### 4. 結論と考察

以上の結果からは、長期にわたる不安定雇用を続ける若年男性の中では、それによる稼ぎ手意識の低下や平等志向の上昇といった男性性の変化の兆しは今のところ認められない。「仕事をして家族を養うこと大切」という稼ぎ手意識は男性平均と変わらない高い水準を維持しており、不安定な就労状況が続けていてもそれによる低下は見られない。家事育児分担についての平等意識は男性平均よりやや高いとはいえ、長期にわたる不安定就労が続けている中でその意識は大きく低下している。また結婚後の妻の就労等についての希望も、就労継続はそれほど高くなく、男性平均に比べ顕著に高いのは「結婚するつもりはない」であった。そういう点では彼らの意識は、中西のいうような「第二標準」に向かっているようには見えない。「就職できなかったり失業するのではないか」という不安感の高さや、「離転職せず同じ会社で働きたい」という希望が男性平均を大きく上回ることからは、むしろ「稼ぎ手役割」が果たせる状態に何とかとり着きたいという強い意識を読み取ることができる。

しかし「稼ぎ手役割」への到達が困難であるという感覚も次第に強くなってきている。「結婚している」という将来見通しは3年前に比べて大きく低下し、そのかわり「実親と一緒に暮らしている」という見通しが大きく増加している。



また彼らはもともと大都市部以外の地域に住み続けていたが、今後ともこの地域から動かない（動けない）だろうという見通しも強くなっている。

では、親とともに住み慣れた地域で暮らし続けるというその生活は彼らにとってどんなものなのだろうか。阿部（2013）は「ほどほどに快適な地方都市」で家族や友人らとともに「ぬるま湯的な居場所」を確保している若者たちを、今日の新しい動向として描いている。だが、今回の結果からは、一緒に暮らし続けているからといって、実親といることが安心できるという感覚は大きく低下してきており、友人らとの関係も途切れがちになっている。住み慣れた地域に暮らし続けながら、家族・友人らからはむしろ孤立する傾向にあることが読み取れた。そしてその結果として、自己肯定感も大きく低下していた。

こうした状況は、阿部の描いた上述の姿よりは、赤木（2007）の描いた「車がないとまともな生活もできない」地方で、親とそりが合わなくても家を出て行くことさえままならない、しかもこの「状況すらいつまで続くか分からない」、そんな鬱屈した孤独感に近い。

こうして見ると不安定な就労状況を長期にわたって続けている早期非正規男性たちは、現実化できる条件がほとんどないことを自覚しつつも自らを「稼ぎ手」役割意識から解き放つことができず、結果として孤立感と自己否定感を強める状況に陥っているといえる。ではなぜ「稼ぎ手」役割意識から抜け出ることが困難なのだろうか。そのことについてはさらに別途本格的な検討が必要ではあるが、ここではこの調査データから考えられる二つの可能性について、最後に指摘しておきたい。

一つの可能性は、「稼ぎ手」役割意識そのものの根強さである。これはもちろん若者たち自身の中にもあるのではないかと考えられるが、同時に指摘しておきたいことは、彼らへの周囲からの眼差しや圧力である。すでに指摘したように、彼らの多くは親と同居し続けているにもかかわらず、親と一緒にいて安心できるという感覚はこの間に大きく低下していた。こうした傾向は、同じ不安定就労を続けている早期非正規女性群には見られなかったものである。早期非正規女性の場合、

一緒にいて安心できる人のいる割合（92.1%）は女性平均（94.1%）とほとんど同じ、一緒にいて安心できる人として親を選ぶ割合も同様（68.3%と66.9%）で、親を選ぶ割合は4年前に比べ有意に上昇（52.4%→68.3%）している。こうした早期非正規における男女の違いの背景には、不安定就労を続けることについて、娘の不安定就労は許容しても息子の不安定就労については許容できないといった、親たちの側での受け止めの違いがあるのではないか。そこにはさらに家族をとりまく地域社会の視線もあるかも知れない。そのような圧力が、早期非正規男性たちにそれでも「稼ぎ手」役割意識にこだわり続けざるをえない環境となっているのではないだろうか。

もう一つの可能性は、「第二標準」自体が未だ安定した生活を可能にしていなかったということである。雇用保険などを含むセフティ・ネットの枠組みは、基本的に正規雇用者を対象としてつくられている。その結果YCSJ対象者で見た場合、これらのセフティ・ネットなどの公共サービス利用は、当初正規雇用就いていて途中から不安定就労に変わった「早期離学正規→非正規」類型を除けばほとんどなかった（樋口 2014）。当初から不安定就労を続けている者たちにとっては、現行のセフティ・ネットは有効には機能していない。そのような点から見ても、非正規雇用であってもある程度安定した生活をとる見通しは、現状においてはもちづらいといわざるをえない。「第二標準」を可能にするための制度的な支えが必要である。

## 注

<sup>1</sup> 但し太郎丸の分析は、既婚者のみを対象としており、未婚者を含む結婚確率全般を検討しているものではない。

<sup>2</sup> なお「早期離学・非正規雇用優勢」類型を含む8タイプの移行チャートについては、乾 2014 を参照。

<sup>3</sup> なお統計上の差の有無については、カイ二乗検定で10%水準以下のものについて差ありとしている。

<sup>4</sup> 3大都市圏とは、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）、中京圏（愛知）、京阪神圏（京都、大阪、兵庫）を指す。

<sup>5</sup> 過去との比較については、項目により途中から加えられたものもあるため、同一項目で最も早期までさかのぼれる時点のデータを参照している。

参考・引用文献

赤木智弘 (2007) 「希望は戦争 『丸山真男』をひっぱたきたい」『論座』2007 年 1 月号 (赤木 2007『若者を見殺しにする国』双風舎に収録)

阿部真大 (2013) 『地方にこもる若者たち』朝日新書

乾彰夫 (2014) 「対象者の移行軌跡類型—79 ヶ月分の活動記録カレンダーをもとに」若者の教育とキャリア形成に関する研究会『最終調査結果報告書』

江原由美子 (2012) 「社会変動と男性性」目黒ほか編『揺らぐ男性のジェンダー意識』

多賀太 (2006) 『男らしさの社会学』世界思想社

太郎丸博 (2011) 「若年非正規雇用と結婚」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の社会階層 1 格差と多様性』東京大学出版会

中西新太郎 (2003) 「日本的雇用の転換と若年層の就業・ライフコース変容」『女性労働研究』43 号 (中西 2004『若者たちに何が起きているのか』花伝社に収録)

樋口明彦 (2014) 「若者に対する社会保障制度の射程」若者の教育とキャリア形成に関する研究会『最終調査結果報告書』

目黒依子・矢澤澄子・岡本英雄編 (2012) 『揺らぐ男性のジェンダー意識』新曜社

若者の教育とキャリア形成に関する研究会 (2014) 『最終調査結果報告書』

<http://www.comp.tmu.ac.jp/ycsj2007/dl2/ycsj2007rep05.pdf>

なお本稿は日本社会学会第 87 回大会シンポジウム (2) 「変容する企業中心社会の男性学的解剖 (2014 年 11 月 23 日神戸大学) での報告をもとにしている。データとして使用した YCSJ 調査は日本学術振興会科学研究費基盤研究 (A) (2007-2009 年度、2010-2013 年度) を受けて実施された。